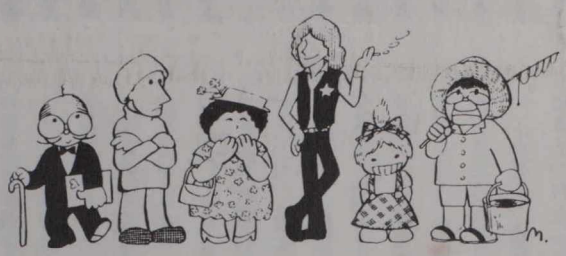
カナダの生活の中から

河村　総子



カナダの歴史を見るとき、イギリス系国民とフランス系国民の間にある問題の大きさと深さに驚く。私の住んでいたオンタリオ州では、ケベック州に地理的に接しているだけでなく、そもそも英国系の色彩が強いため、フランス系の人々については何となく反感の情をもって論じられていた。二か国語を公用語とするのはお金の無駄だ、という話を耳にすることも、しばしばだった。

私が、フランス系の人を知ったのは、コミュニティ・カレッジに通っていたときである。二〇人ほどのクラスで、フランス系の姉妹は、他の人々とはほとんど話をせず、いつも二人だけ、フランス語でおしゃべりしていた。ただ東洋人の私には、目であいさつをしていた。

零下二十五度にもなったある朝、皆が「今日は特に寒い」と口々に言いだした。このとき、フランス系のひとりが、「私たちは、零下四十度の中で育ったのよ」と言った。「あなた方、アーバイダから？」と誰かが聞いたことから、彼女たちがアルミニウム精錬で有名なケベック州の北の町からきたことが分り、その彼女の御主人が偶然にも、私の夫と同じ職場に勤めていることも知った。彼女と私は、そのときから、急に親しみを増した。

その次の週、彼女は、さっそく私を午後のお茶にさそってくれた。そして数週間後には夫と私を彼らの夕食に招き、実に心のこもったもてなしをしてくれた。

彼女と気のおけない友人同士になって、私の知っている他の女性たちとちがうと感じたことは、お料理や手仕事など、家事に対する感覚がきわだっていて、フランスの伝統のおもかげが感じられることだった。例えば、自分で焼いた趣味の良いスープボールに、とてもおいしいオニオンスープを盛りつけてもてなしたり、すばらしいお菓子やジャム等もすべて自分の手で作っていた。とかく家庭の仕事を軽くして、外へ向きがちな人々の多い中で、いくらか閉鎖的で保守的な彼女の姿は、つつましくやさしい人として私の心に深く残った。

フランス語のできる友人が日本から訪れたとき、私は、この夫妻をお茶に招いた。そのおり、友人を「フランス系日本人」、英語で話す私を「イギリス系日本人」と言ったこのフランス系カナダ人の心情を、私は忘れることができない。

このクリスマスに、彼女から手製のすてきなエプロンが届いた。

○

↙かつカナダ人に職を与える必要があるからだ。カナダの失業率は現在八・五パーセントに達し、ニューファンドランドなどの州ではそれよりももっと高い。また狭小な工業製品の市場を拡大するために、米加間の自由貿易構想も改めて関心がもたれている。米国とあまり深入りしたくないというこれまでの方針を放棄する誘惑は、かつてなく大きい。

しかも、現在の状況では、カナダが米国と協力しつつ、しかも独自性を保つことは、これまでよりずっと難しくなろう。経済関係がきわめて政治的なものになったからである。アメリカ側は、「協力による利益を得るだけでなく、もっとアメリカの利益を支持する盟約をすべきだ」とカナダに注文してくるだろう。米国に石油や天然ガスを供給するとか、国際問題に関して米国に公的な支持を与えるなど、より具体的な措置が要求されてくるだろう。かつて米国関係の底を流れていた信用と信頼は、大方、消えてしまったのである。

こう見てくると、協力と二国間関係の深入り回避というカナダの政策は、今や根底からくつがえされ、カナダとしては米国との統合に進み、かつ米国は政治的代償を要求するという方向に進まざるを得なくなったようである。ただ、だからといってカナダが米国に吸収されてしまうと考えるのは間違っている。将来を具体的に予測するのは不可能だ。（日本カナダ研究会＝昨年十一月十八日＝における講演から。ライト氏はトロントにあるドナー基金の副理事長。昨年九月から筑波大学などでカナダ講座を担当している。）

○

編集後記

●暮れから正月明けにかけて、ブリティッシュ・コロンビア州経済開発大臣、ジョー・クラーク進歩保守党党首などの来日が相次いだため、当広報紙も一月発行の予定が大幅に遅れてしまいました。ご容赦下さい。

●国交五〇周年を迎えた日加関係の新しい幕開けにふさわしく、「日本診断」の著者で、昨年は日本記者クラブ賞などを受賞した朝日新聞の前ワシントン総局長・松山幸雄氏にランキン大使と対談していただきました。国際派ジャーナリストと国連での活動も長いランキン大使の談論は、広い視野からいろいろな問題を取上げています。

●対談記事とあわせて、カナダの外交専門家ライト氏の米加関係に関する講演の抄訳を掲載しました。両国の特殊な関係とカナダ外交の性格が浮きぼりにされています。

●次回は国交五〇周年の記念特集号をお送りする予定です。五〇周年にあたり、読者の皆様からも日加関係に対する提言や体験談などをお寄せいただければ幸いです。長さは四百字詰め原稿用紙で約三枚です。（吉田）

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を表わすものではないことをお断わりします。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。なお、ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒107 東京都港区赤坂七丁目三―二八
カナダ大使館広報部